

平成 26 年度教職大学院派遣研修報告書

派遣者番号	管 26K05	氏 名	庄原 律智子
研究主題 —副主題—	特別支援学校高等部卒業生の離職事由分析をもとにした 今後の教育に資する一考察 —軽度知的障害の生徒を中心に—		
所属校	都立羽村特別支援学校	派遣先	帝京大学教職大学院

項 目	内 容
I 研究の目的	<p>近年、知的障害特別支援学校高等部生徒の増加傾向は続いているが、中でも軽度知的障害の生徒への対応は大きな課題となりつつある。中でも中学校から進学してきた比較的知的障害の程度が軽い生徒(以下、軽度知的障害という)は社会参加形態として企業等への就労を目指しているケースも多い。しかし中には、就労後様々な事由により離職してしまうケースも散見される。それらの要因として様々な事由が考えられるが、高等部段階で指導内容を工夫し、もっと離職防止につながる指導はできないものだろうか。そこで、本研究では、離職を防ぐために軽度知的障害児の高等部段階での指導内容を明らかにするため、離職事由を考察したい。</p> <p>したがって、本研究の目的を以下の三点に挙げる。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 軽度知的障害卒業生の離職事由を調査する。 2 高等部における指導の特色と離職事由の関連性を調べる。 3 以上の調査内容から、今後の軽度知的障害生徒の教育活動について考察する。
II 研究の方法	<p>知的障害の程度が比較的軽く、企業就労可能な能力を有する者を本論文では「軽度知的障害者」とし、以下の方法で調査を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 就労環境が類似した近隣地域の知的障害特別支援学校のうち、高等部に軽度知的障害者が在籍し、入学前に選抜試験等のない学校を数校、抽出する。 2 各学校の高等部で企業就労した卒業生のうち、過去五年間の離職経験者の数とその事由について調査を行う。 3 各学校の離職事由、教育活動を比較検討する。 4 調査結果と先行研究文献等を参考にし、今後の軽度知的障害教育について考察する。
III 研究の結果	<p>調査対象とした3校の特徴を比較検討した。2校は比較的規模の大きな知的障害単独校であり、残り1校は知肢併設校で、行事等は併設の肢体不自由部門の児童・生徒と合同で行う等が特色として挙げられた。</p> <p>離職した卒業生の状況を3例の事例を取り上げて検討した。その結果、離職の要因として「自己肯定感の低さ」、「人間関係を学ぶ機会の乏しさ」、「基本的な生活習慣や金銭管理の未成熟」などがあるのではないかと考えられ、これらが高等部段階で十分育成できなかったことが反省点としてあげられた。</p> <p>次に各校の離職した卒業生の離職事由データを分析すると、対象3校全てに共通する傾向として、「就労意欲の不足」に関わる離職事由が最も多い事が明らかになった。</p>

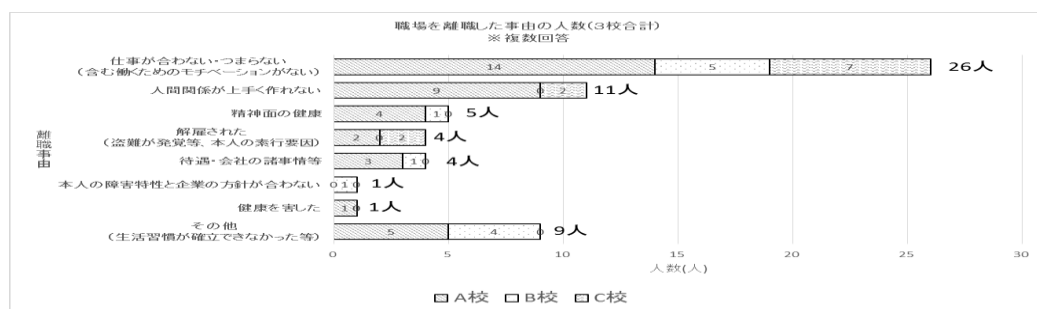


図1 職場を離職した事由の人数(3校合計)

対象校3校の離職事由データのうち、人間関係の課題が見られないある学校では、

- 1 互いに学び合い成長し合う雰囲気がある。
- 2 行事その他で児童生徒を交流させることにより、異なる障害種の人との共存を理解し、自己の障害受容につながっていることが推察される。
- 3 課題解決型の授業が多く、生徒たちにある程度責任をもたせる学習場面が多い。それらの活動から将来の人間関係の疑似体験を学べるのではないかと考えられる。他校では、「精神面の健康」、「生活リズムの安定等」に関わる教育活動の特徴として、「目標設定と振り返り活動」を行っていた。この取組で、生徒たちは「自己管理能力」を身に付け、基本的な生活習慣の確立に役立っているのではないかと考えられた。

IV 考察

この研究では調査期間の不足からデータが少なく、客観性に欠けるが、筆者が調査した範囲で考察した、今後の軽度知的障害教育に取り入れてはと考える改善案を以下に挙げる。

1 軽度知的障害児の教育活動

(1) 「人間関係形成能力」に関わる教育活動

一つの考え方として、例えば異なる障害種の児童・生徒が交流を図る事や、生徒同士が本音で語り合える環境を意図的に作ること、生徒に責任をもたせ、生徒同士で課題解決に向かう活動を取り入れることなどが生徒の人間関係能力の伸長につながると考えられるため、これらの教育活動への導入を検討してはどうだろうか。

(2) 「基本的な生活習慣」、「精神面の健康」に関わる教育活動の提案

自ら目標を決め、その努力の『振り返り』を行う教育活動が、生徒の自己肯定感を高め、精神面の健康を維持できると考えた。この教育活動を更に進めてはどうだろうか。

2 「就労意欲」に関わる教育

今回調査した範囲では、離職事由に「就労意欲が乏しい」という卒業生が多かった。そこで、社会自立を目指す指導の中で、高等部でどのように就労意欲を育成するかを検討する必要があると考えた。これら就労意欲に関する教育は、家庭や小・中学校とも連携して育成していく必要性を感じた。一案として、特別支援学校のセンター的機能を活用してもらいながら、地域の小・中学校と連携し、系統性のあるキャリア教育を模索する必要があるのではないだろうか。さらに、離職データとその傾向は、個々の卒業生のプライバシーを十分配慮した上で学校内の教員同士で重要な指導情報として共有し、授業計画の再検討に活用する事が大切なのではないかと考える。